

(資料2)

令和3年度

当初予算(案)の概要

鴨川市

## 目 次

1	我が国の経済情勢等と国の予算編成	1 ページ
2	地方財政計画の動向	
3	千葉県における予算編成	
4	本市の財政状況と予算編成	2 ページ
5	予算（案）の概要	
(1)	会計別予算規模	3 ページ
	「グラフ1」	
(2)	一般会計	
①	歳入	4 ページ
	「グラフ2」	
	歳入の主な増減理由	5 ページ
②	歳入（自主財源と依存財源）	6 ページ
	「グラフ3」「グラフ4」	7 ページ
③	歳出（目的別）	8 ページ
	「グラフ5」	
	歳出（目的別）の主な増減理由	9 ページ
④	歳出（性質別）	10 ページ
	「グラフ6」	
	歳出（性質別）の主な増減理由	11 ページ
⑤	歳出（経常的経費と投資的経費）	12 ページ
	「グラフ7」	
⑥	市特別会計に対する繰出金の状況	13 ページ
⑦	一部事務組合に対する負担金の状況	
6	主要事業説明書	14 ページ
[別添1]	入湯税の用途について	23 ページ
[別添2]	森林環境譲与税の用途について	24 ページ
[別添3]	引上げ分に係る地方消費税収の充当について	25 ページ

## 1 我が国の経済情勢等と国の予算編成

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等の効果により持ち直しの動きがみられるものの、経済水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

今後は、総合経済対策の着実な執行等による各種政策の効果などにより、持ち直しの動きが続くことが期待されるが、内外の感染拡大による影響が国内経済を下振れさせるリスクに十分注意する必要があり、加えて、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

こうした中、医療提供体制の強化・検査体制の確保などの新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、成長力強化のデジタル改革・グリーン社会の実現、生産性向上と継続的賃金底上げによる好循環の実現、安全・安心に向けた子どもを産み育てられる環境づくり、各地の災害復興や防災対応の強化など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進め、メリハリの効いた予算編成を目指すこととし、このような方針に基づいて編成された予算の規模は106兆6,097億円、前年度比3兆9,517億円、3.8%の増となっている。

## 2 地方財政計画の動向

令和3年度地方財政対策の概要では、通常収支分において、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、行政サービスを安定的に提供しつつ、防災・減災、国土強靱化の推進などの重要課題に取り組めるよう、地方交付税等の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで、実質令和2年度を0.2兆円上回る額を確保することとしており、その規模は89兆8,400億円程度、前年度比9,000億円程度、1.0%程度の減が見込まれている。

また、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び臨時財政対策債の合計額である一般財源の総額は63兆1,432億円、前年度比2,886億円、0.5%の減が見込まれ、一般財源の総額から不交付団体水準超経費に相当する額を控除した額（交付団体ベース）は61兆9,932億円、前年度比2,414億円、0.4%の増となる見込みである。

## 3 千葉県における予算編成

令和3年度においては、県税収入が新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人所得や企業業績の伸び悩みなどにより減少が見込まれ、歳入全体としても増加は期待できない一方で、歳出面では、義務的経費のうち、特に社会保障費や公債費が引き続き大幅に増加していく見込みであり、現時点では、極めて厳しい財政運営が見込まれている。

こうした中、令和3年度当初予算は、3月に知事選挙を控えているため、骨格予算として編成し、人件費、社会保障費、公債費等の義務的な経費のほか、総合計画の基本理念を実現する取組である、安全・安心の確立、子ども・子育て支援、福祉・医療の充実、商工業・農林水産業の振興、雇用、社会インフラの整備などのうち、継続事業や工程上年度当初から着手することが必要な事業費、さらには、新型コロナウイルス感染症対策として医療提供体制の整備など必要な費用を計上した。

なお、国の第3次補正予算を積極的に活用し、令和2年度2月補正予算と一体で切れ目のない予算とし、特に、道路・橋りょう、河川整備等の防災・減災対策を進めることとしている。

これらに基づいた一般会計当初予算の規模は1兆9,898億1,700万円、前年度比1,703億3,200万円、9.4%の増となっている。

## 4 本市の財政状況と予算編成

### (1) 本市の財政状況

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、令和元年度決算では99.4%で、県内においては著しく高い水準にあるほか、平成25年度末残高は30億円を超えていた財政調整基金は、昨年9月末時点の残高が予算額ベースで約4億6千万円となるなど、非常に厳しい状況である。

ここ数年、基金からの繰入により歳入不足を補ってきたが、これまでと同様の予算編成は事実上不可能であり、本市財政は、まさに緊急事態である。

令和3年度は、感染症の影響により、市税収入の大幅な落込みが見込まれるほか、各種譲与税や地方消費税交付金等にも影響が及ぶことが予想され、また、普通交付税は、令和2年国勢調査人口が算定に用いられるため、減少となることが確定的である。

一方、歳出面では、市民生活を優先とする施策への経費や感染症へ対応するための新たな行政需要が見込まれるほか、現在実施している幹線市道整備事業、ごみ中継施設整備事業、広域廃棄物処理事業などへの多額の経費負担が必要となることから、財政運営は厳しさを増す一方である。

### (2) 本市の予算編成

令和3年度の予算編成に当たっては、前例に捉われず、現在実施している事務事業の徹底した見直し、取捨選択などにより、予算総額の縮減に取り組むこととした。

#### ① 市長選挙に伴う骨格予算編成

本年3月に市長選挙を控えているため、骨格予算として編成する。

骨格予算には義務的経費（人件費、公債費、扶助費）及び既存施設維持管理費等の経常経費、債務負担行為設定済の事業費を計上する。

#### ② 市民生活を最優先とする「新たな日常」に向けた取組

災害に強いまちづくりを推進し、市民生活の安全・安心を確保するとともに感染症の拡大による市民生活への影響や課題に対して必要な対策を講じる。

既存事業についてもその内容を精査し、新たな日常に対応すべく実施方法等の見直しを図る。

#### ③ 総合計画等との関係性

令和3年度は、本市の「第2次総合計画（以下「総合計画」という。）」の後半に当たる「第4次5か年計画」の初年度となるが、予算編成に当たっては、新規事業はもとより、これまで実施してきた事業についても総合計画に掲げる施策の実現を図る観点から、その緊急性や必要性、費用対効果を十分に検証し、必要に応じて事業の再編成、再構築を図る。

#### ④ 財政等適正化への取組

「強い鴨川づくりに向けた財政等適正化基本方針」に基づき、職員各自が市の財政状況に強い危機意識を持ち、組織として自主財源の確保、歳出削減及び行財政運営の効率化のための取組を推進する。

これまで実施してきた行政事業レビュー（事業仕分け及び庁内仕分け）の結果を十分に反映し、事業の見直しや廃止を断行する。

こうして編成された令和3年度一般会計の予算規模は、149億9,114万円で、前年度比33億341万円、18.1%の減となっている。

なお、一般会計等当初予算の概要及び主要事業は、次頁以降のとおりである。

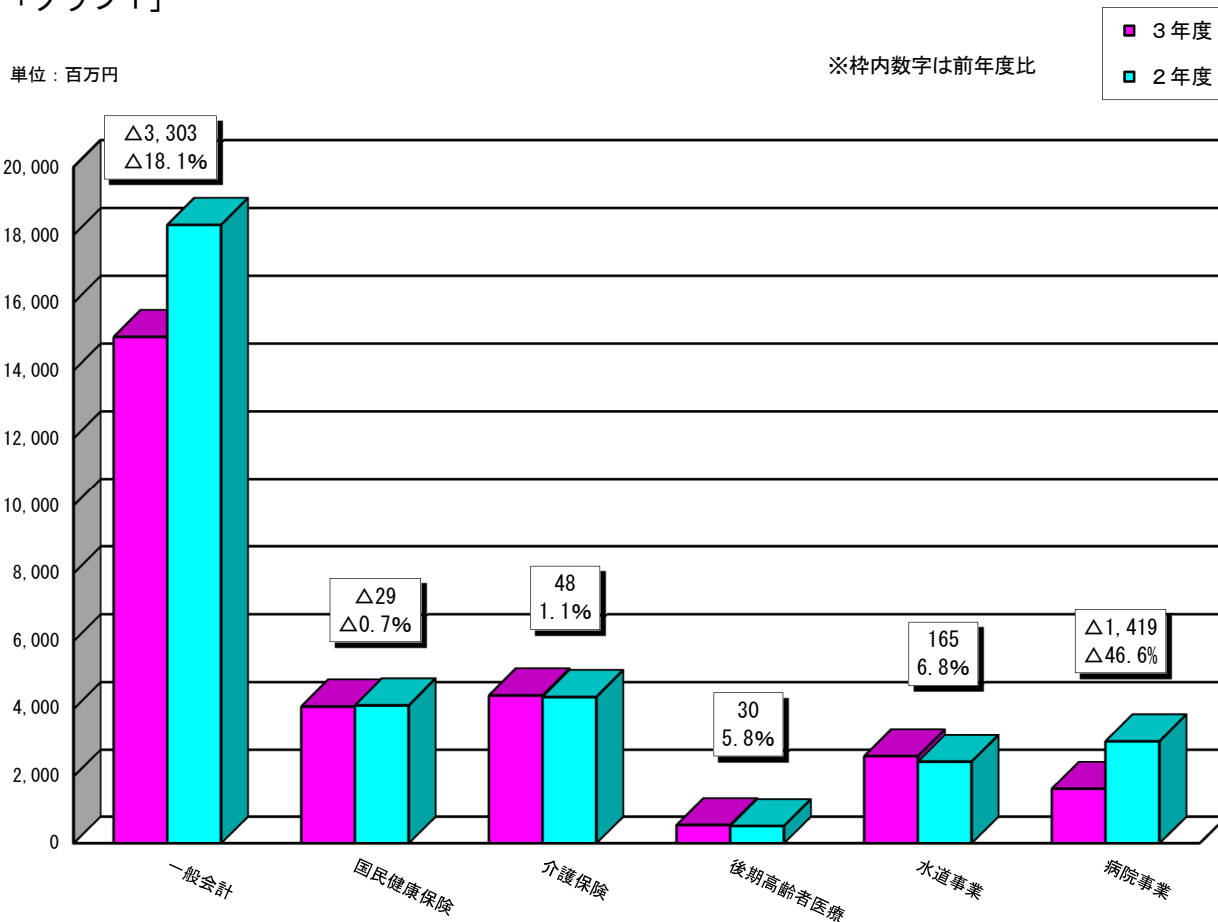
## 5 予算（案）の概要

### (1) 会計別予算規模<グラフ1参照>

(単位：千円、%)

区分		令和3年度 当初予算額①	令和2年度 当初予算額②	③ 増減額 ①-②	増減率 ③/②
一般会計		14,991,140	18,294,550	△3,303,410	△18.1
特別会計	国民健康保険特別会計	4,075,848	4,105,088	△29,240	△0.7
	介護保険特別会計	4,402,375	4,354,013	48,362	1.1
	後期高齢者医療特別会計	543,561	513,639	29,922	5.8
	計	9,021,784	8,972,740	49,044	0.5
企業会計	水道事業会計	2,603,063	2,437,600	165,463	6.8
	病院事業会計	1,627,900	3,046,499	△1,418,599	△46.6
	計	4,230,963	5,484,099	△1,253,136	△22.9
合計		28,243,887	32,751,389	△4,507,502	△13.8

「グラフ1」



(2) 一般会計

① 歳入<グラフ2参照>

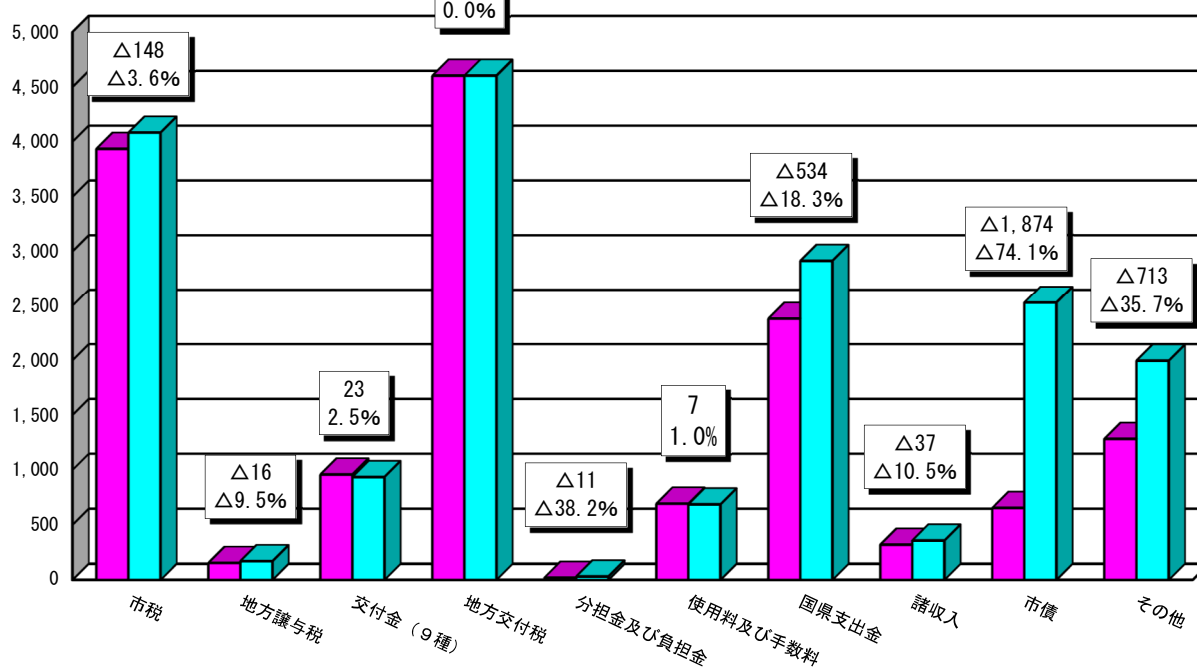
(単位：千円、%)

款	令和3年度当初		令和2年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 市税	3,935,331	26.3	4,082,889	22.3	△147,558	△3.6
2 地方譲与税	152,954	1.0	169,100	0.9	△16,146	△9.5
3 利子割交付金	2,349	0.0	2,130	0.0	219	10.3
4 配当割交付金	18,230	0.1	19,470	0.1	△1,240	△6.4
5 株式等譲渡所得割交付金	12,910	0.1	12,740	0.1	170	1.3
6 法人事業税交付金	22,429	0.1	13,500	0.1	8,929	66.1
7 地方消費税交付金	817,676	5.5	801,130	4.4	16,546	2.1
8 ゴルフ場利用税交付金	14,453	0.1	15,530	0.1	△1,077	△6.9
9 環境性能割交付金	22,085	0.1	22,740	0.1	△655	△2.9
10 地方特例交付金	42,000	0.3	42,000	0.2	0	0.0
11 地方交付税	4,601,880	30.7	4,601,880	25.2	0	0.0
12 交通安全対策特別交付金	4,392	0.0	4,400	0.0	△8	△0.2
13 分担金及び負担金	18,491	0.1	29,930	0.2	△11,439	△38.2
14 使用料及び手数料	691,822	4.6	684,920	3.7	6,902	1.0
15 国庫支出金	1,377,694	9.2	1,596,754	8.7	△219,060	△13.7
16 県支出金	1,001,556	6.7	1,316,329	7.2	△314,773	△23.9
17 財産収入	15,102	0.1	14,418	0.1	684	4.7
18 寄附金	360,000	2.4	350,000	1.9	10,000	2.9
19 繰入金	607,125	4.1	1,330,982	7.3	△723,857	△54.4
20 繰越金	300,000	2.0	300,000	1.6	0	0.0
21 諸収入	319,281	2.1	356,540	2.0	△37,259	△10.5
22 市債	653,380	4.4	2,527,168	13.8	△1,873,788	△74.1
合計	14,991,140	100.0	18,294,550	100.0	△3,303,410	△18.1

「グラフ2」

単位：百万円

※枠内数字は前年度比



歳入の主な増減理由

(単位：千円)

款	増要因	減要因
市税	種別割（現年度課税分） 3,000	個人市民税（現年度課税分） △57,000
	種別割（滞納繰越分） 730	固定資産税（現年度課税分） △53,000
	環境性能割（現年度課税分） 600	入湯税（現年度課税分） △21,000 法人市民税（現年度課税分） △20,000
地方譲与税		自動車重量譲与税 △13,281 地方揮発油譲与税 △2,865
分担金及び負担金		県営漁港広域漁港整備事業分担金 △7,000 県営漁港維持改良事業分担金 △4,100
使用料及び手数料	認定こども園保育料 5,673 廃棄物処理手数料 1,800	里山オフィス使用料 △423 屋外広告物審査手数料 △270
国庫支出金	新型コロナワクチン接種体制確保事業補助金 23,479	防災・安全社会資本整備交付金 △161,062 社会資本整備総合交付金 △58,475
	個人番号カード交付事業費補助金 19,671	地方創生推進交付金 △47,650
	子どものための教育・保育給付交付金 15,419	生活保護費負担金 △12,858
	介護保険低所得者保険料軽減負担金 11,717	地方創生道整備推進交付金 △7,563
	子ども・子育て支援交付金 3,589	児童手当費負担金 △4,092
	障害児通所給付費負担金 3,100	
県支出金	衆議院議員選挙委託金 32,254	被災住宅修繕緊急支援事業補助金 △145,920
	後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金 7,660	災害救助費負担金 △100,800
	介護保険低所得者保険料軽減負担金 5,858	防災・安全交付金対象事業補助金 △41,040
	災害に強い森づくり事業補助金 5,681	千葉県知事選挙委託金 △26,663
	野生獣管理事業補助金 5,450	イノシシ等有害獣被害防止対策事業補助金 △17,149
	子どものための教育・保育給付費県費負担金 5,401	国勢調査委託金 △14,539
繰入金	地域振興基金繰入金 222,500	財政調整基金繰入金 △618,998 ふるさぽーと基金繰入金 △220,700
諸収入	看護師等修学資金貸付金償還金元金収入 810	損害保険災害共済金 △24,658
	認定こども園給食代 564	場外車券売場周辺環境整備費 △4,500
	刊行物等有料広告掲載料 515	給食費 △2,895 コミュニティバス運行収入 △1,900
市債	排水機場改修事業債 21,100	借換債 △1,137,788 病院事業出資債 △319,400 幹線市道整備事業債 △121,600 道路適正管理推進事業債 △68,000 地方道路等整備事業債 △56,800

② 歳入（自主財源と依存財源）〈グラフ3参照〉

（単位：千円、％）

区分	令和3年度当初		令和2年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②	
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比			
自主財源	市税〈グラフ4参照〉	3,935,331	26.3	4,082,889	22.3	△147,558	△3.6
	分担金及び負担金	18,491	0.1	29,930	0.2	△11,439	△38.2
	使用料及び手数料	691,822	4.6	684,920	3.7	6,902	1.0
	財産収入	15,102	0.1	14,418	0.1	684	4.7
	寄附金	360,000	2.4	350,000	1.9	10,000	2.9
	繰入金	607,125	4.1	1,330,982	7.3	△723,857	△54.4
	繰越金	300,000	2.0	300,000	1.6	0	0.0
	諸収入	319,281	2.1	356,540	2.0	△37,259	△10.5
計	6,247,152	41.7	7,149,679	39.1	△902,527	△12.6	
依存財源	地方譲与税	152,954	1.0	169,100	0.9	△16,146	△9.5
	利子割交付金	2,349	0.0	2,130	0.0	219	10.3
	配当割交付金	18,230	0.1	19,470	0.1	△1,240	△6.4
	株式等譲渡所得割交付金	12,910	0.1	12,740	0.1	170	1.3
	法人事業税交付金	22,429	0.1	13,500	0.1	8,929	66.1
	地方消費税交付金	817,676	5.5	801,130	4.4	16,546	2.1
	ゴルフ場利用税交付金	14,453	0.1	15,530	0.1	△1,077	△6.9
	環境性能割交付金	22,085	0.1	22,740	0.1	△655	△2.9
	地方特例交付金	42,000	0.3	42,000	0.2	0	0.0
	地方交付税	4,601,880	30.7	4,601,880	25.2	0	0.0
	交通安全対策特別交付金	4,392	0.0	4,400	0.0	△8	△0.2
	国庫支出金	1,377,694	9.2	1,596,754	8.7	△219,060	△13.7
	県支出金	1,001,556	6.7	1,316,329	7.2	△314,773	△23.9
	市債	653,380	4.4	2,527,168	13.8	△1,873,788	△74.1
計	8,743,988	58.3	11,144,871	60.9	△2,400,883	△21.5	
合計	14,991,140	100.0	18,294,550	100.0	△3,303,410	△18.1	

- ※ 自主財源は、総額で 902,527 千円の減となっている。  
市税及び繰入金の減等によるものである。
- ※ 依存財源は、総額で 2,400,883 千円の減となっている。  
国県支出金及び借換債発行にかかる市債の減等によるものである。

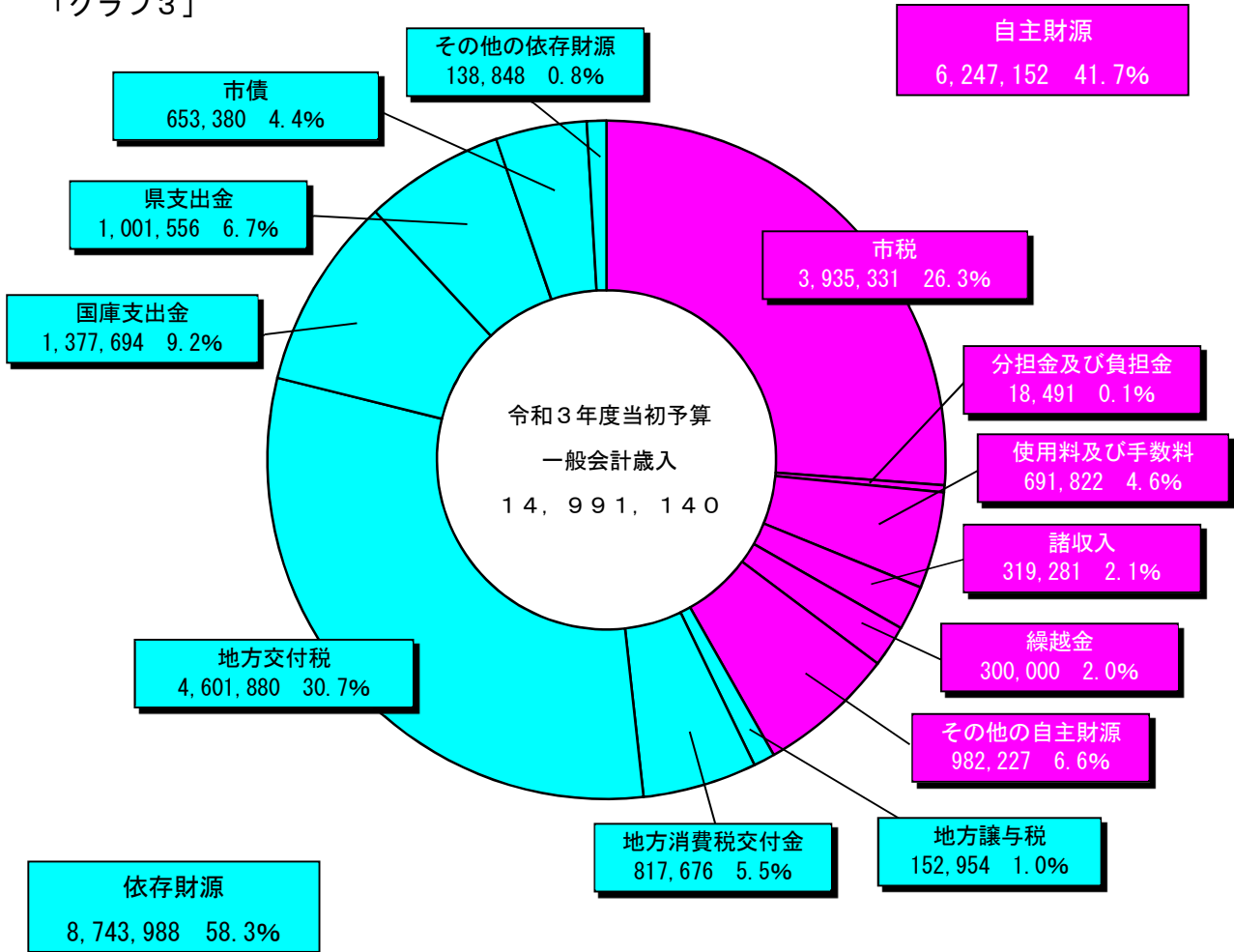
注1) 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入し得る財源

注2) 依存財源は、国・県等の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源



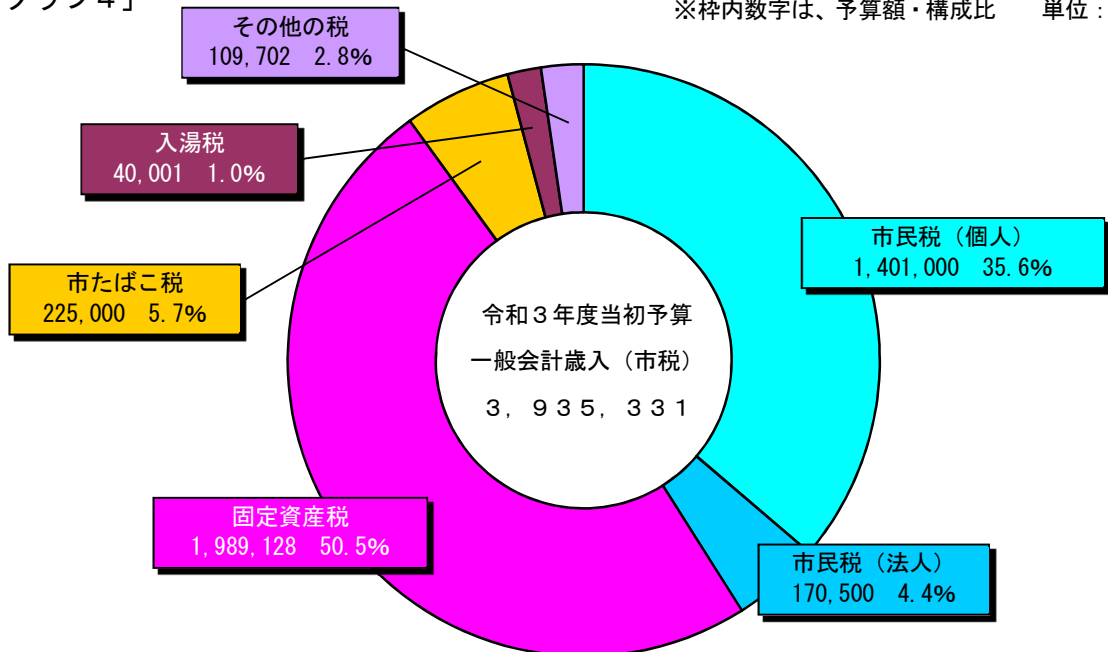
※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

「グラフ3」



「グラフ4」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円

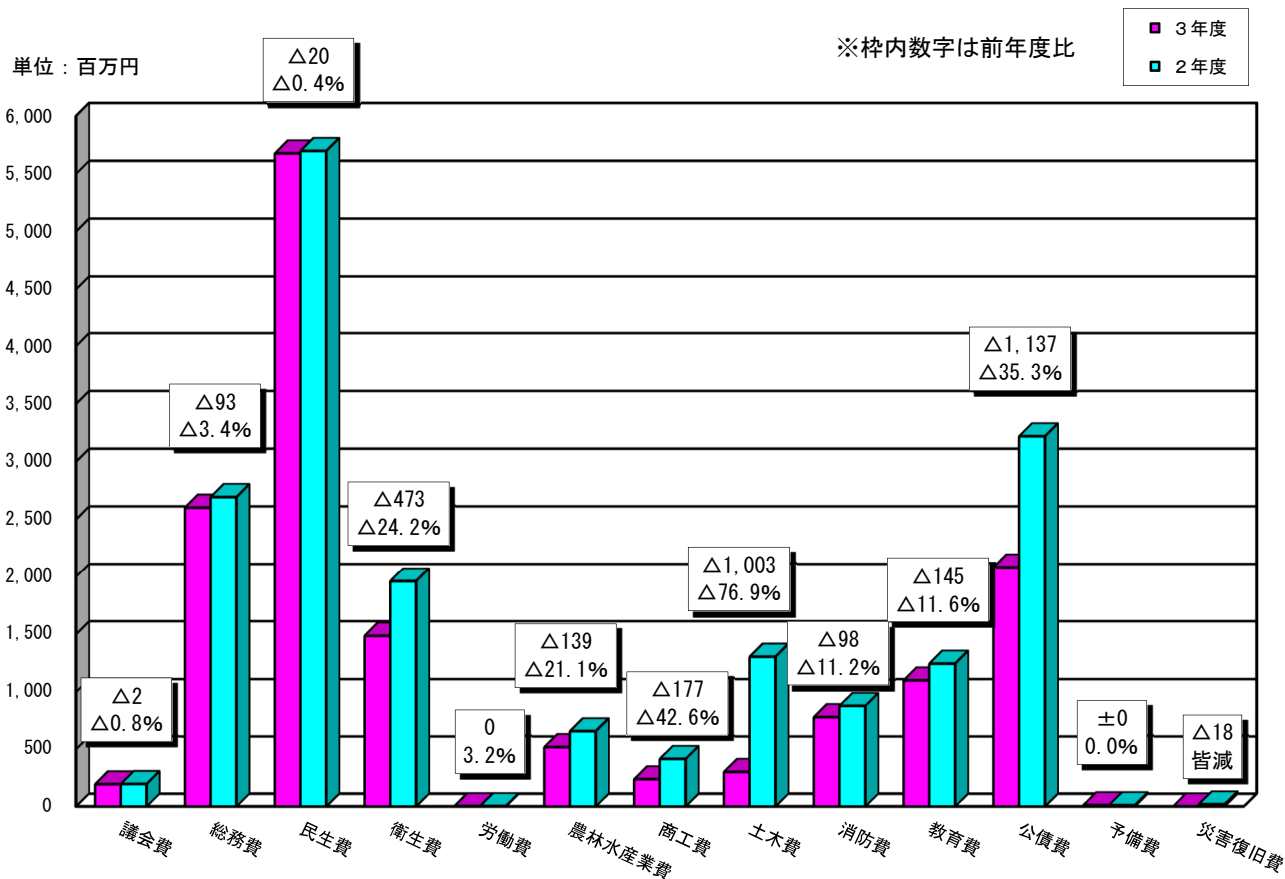


③ 歳出（目的別）＜グラフ5参照＞

（単位：千円、％）

款	令和3年度当初		令和2年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1 議会費	194,257	1.3	195,811	1.1	△1,554	△0.8
2 総務費	2,600,662	17.3	2,693,387	14.7	△92,725	△3.4
3 民生費	5,676,054	37.9	5,696,511	31.1	△20,457	△0.4
4 衛生費	1,485,732	9.9	1,958,873	10.7	△473,141	△24.2
5 労働費	1,812	0.0	1,756	0.0	56	3.2
6 農林水産業費	519,347	3.5	658,236	3.6	△138,889	△21.1
7 商工費	238,233	1.6	414,909	2.3	△176,676	△42.6
8 土木費	301,897	2.0	1,304,908	7.1	△1,003,011	△76.9
9 消防費	780,546	5.2	878,591	4.8	△98,045	△11.2
10 教育費	1,100,370	7.3	1,244,992	6.8	△144,622	△11.6
12 公債費	2,082,230	13.9	3,218,976	17.6	△1,136,746	△35.3
14 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
× 災害復旧費	0	0.0	17,600	0.1	△17,600	皆減
合計	14,991,140	100.0	18,294,550	100.0	△3,303,410	△18.1

「グラフ5」



歳出（目的別）の主な増減理由

（単位：千円）

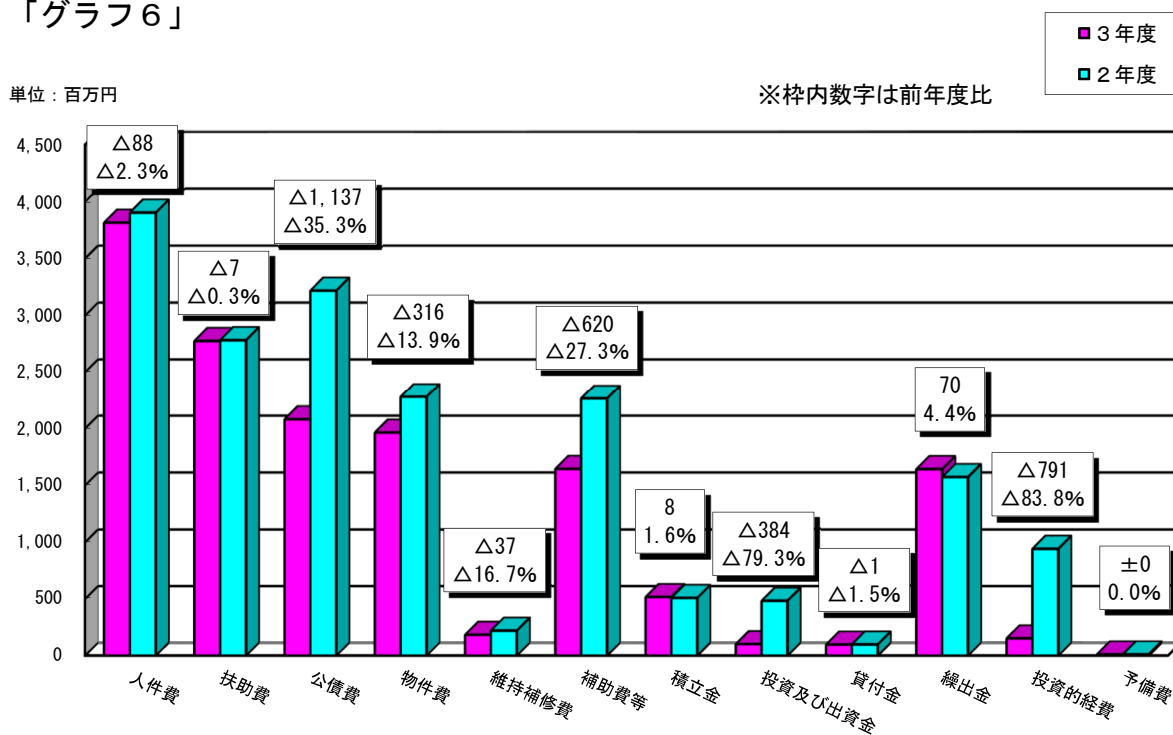
款	増要因	減要因		
総務費	返礼品（ふるさと納税推進事業）	126,000	謝礼品（ふるさと納税推進事業）	△122,500
	通知カード・個人番号カード関連事務交付金	19,671	生活路線バス維持費補助金	△21,975
	ふるさぼーと基金積立金	10,000	公共施設個別施設計画策定等支援業務委託料	△19,690
	空調設備設置工事（庁舎等維持管理費）	5,228	庁用備品費	△14,495
	会計年度任用職員社会保険料（総務一般管理費）	5,000	統計調査員報酬	△10,396
	民生費	後期高齢者医療療養給付費負担金	41,049	天津小湊認定こども園改修工事
施設型給付費		26,581	重度心身障害者（児）医療給付費	△12,000
介護保険特別会計繰出金		18,927	子ども医療給付費	△10,387
後期高齢者医療特別会計繰出金		12,089	生活扶助費	△9,950
障害児通所給付費		11,202	介護扶助費	△7,265
衛生費	会計年度任用職員報酬（新型コロナワクチン予防接種事業）	11,293	病院事業会計繰出金	△390,533
	し尿処理施設整備点検委託料	7,260	水道事業会計繰出金	△30,000
	修繕料（鴨川清掃センター維持管理費）	5,000	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金	△14,550
	不燃物処理委託料	4,050	天津小湊清掃センター運営業務委託料	△12,078
農林水産業費	有害鳥獣捕獲委託料	7,300	県営漁港広域漁港整備事業負担金	△35,000
	災害に強い森づくり事業補助金	7,102	漁港整備工事	△22,979
	ナラ枯れ被害対策事業委託料	7,000	加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金	△17,360
	中山間地域等直接支払交付金	4,665	有害獣被害防止対策事業補助金	△17,150
	測量委託料（林道整備事業）	4,400	農道整備工事	△12,265
商工費	光熱水費（観光街路灯維持管理事業）	2,154	海辺エリア拠点整備工事	△30,591
	修繕料（オーシャンパーク管理運営事業）	1,178	観光客誘致イベント事業補助金	△22,481
	植木等管理委託料（魅力体験広場維持管理事業）	1,177	プロジェクトマネジメント体制強化委託料	△20,909
土木費	排水機場改修工事	28,160	被災住宅修繕緊急支援補助金	△319,200
	千葉県土木積算システムデータ使用料	754	維持補修工事（防災・安全社会資本整備交付金事業）	△109,230
			市道整備工事（市道整備事業）	△104,532
			被災住宅応急修理支援業務委託料	△100,800
消防費	防災マップ作成委託料	2,090	地域防災計画改定及び国土強靱化地域計画策定業務委託料	△30,000
	無線局保守委託料	1,305	修繕料（防災情報伝達事業）	△26,473
			安房郡市広域市町村圏事務組合負担金（常備消防費）	△25,256
教育費	陸上競技場天然芝管理委託料	4,152	スポーツコミッション集客システム構築委託料	△20,000
	パソコン保守料（小学校教育コンピュータ管理事業）	3,024	長寿命化計画策定業務委託料	△16,500
	機器等処分委託料（公民館維持管理費）	1,821	給食用備品費	△16,493
	会計年度任用職員報酬（学習支援員等派遣事業）	1,790	大会・合宿等誘致委託料	△10,000
			文化体育館改修工事	△7,260
公債費		長期債元金	△1,115,486	
災害復旧費		林道災害復旧工事	△17,600	

④ 歳出（性質別）＜グラフ6参照＞

（単位：千円、％）

区分	令和3年度当初		令和2年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費	3,815,918	25.4	3,904,155	21.3	△88,237	△2.3
扶助費	2,776,658	18.5	2,783,841	15.2	△7,183	△0.3
公債費	2,082,203	13.9	3,218,949	17.6	△1,136,746	△35.3
物件費	1,964,887	13.1	2,281,221	12.5	△316,334	△13.9
維持補修費	183,144	1.2	219,941	1.2	△36,797	△16.7
補助費等	1,646,229	11.0	2,265,796	12.4	△619,567	△27.3
積立金	517,920	3.5	509,750	2.8	8,170	1.6
投資及び出資金	100,573	0.7	484,762	2.6	△384,189	△79.3
貸付金	96,560	0.6	98,000	0.5	△1,440	△1.5
繰出金	1,643,968	11.0	1,574,427	8.6	69,541	4.4
投資的経費	153,080	1.0	943,708	5.2	△790,628	△83.8
普通建設事業費	151,749	1.0	901,833	4.9	△750,084	△83.2
補助事業費	0	0.0	291,429	1.6	△291,429	皆減
単独事業費	142,528	0.9	532,762	2.9	△390,234	△73.2
その他	9,221	0.1	77,642	0.4	△68,421	△88.1
災害復旧事業費	1,331	0.0	41,875	0.2	△40,544	△96.8
予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
合計	14,991,140	100.0	18,294,550	100.0	△3,303,410	△18.1

「グラフ6」



歳出（性質別）の主な増減理由

（単位：千円）

区分	増要因	減要因
人件費	会計年度任用職員期末手当 9,259	職員給（期末勤勉手当） △24,023
	会計年度任用職員社会保険料 7,191	職員共済費 △23,256
		職員給（一般職給料） △21,633
扶助費	施設型給付費 26,581	重度心身障害者（児）医療給付費 △12,000
	障害児通所給付費 11,202	子ども医療給付費 △10,387
		生活扶助費 △9,950
公債費	臨時財政対策債償還金（H29年度債） 30,471	借換債償還金 △1,137,788
	水道事業出資債償還金（H30年度債） 9,186	臨時地方道整備事業償還金（H12年度債） △22,318
物件費	病児保育事業委託料 9,034	地域防災計画改定及び国土強靱化地域計画策定業務委託料 △30,000
	有害鳥獣捕獲委託料 7,300	橋梁点検委託料（防災・安全社会資本整備交付金事業） △26,950
	し尿処理施設整備点検委託料 7,260	プロジェクトマネジメント体制強化委託料 △20,909
	ナラ枯れ被害対策事業委託料 7,000	
	選挙用備品費（衆議院議員選挙費） 4,904	
	陸上競技場天然芝管理委託料 4,152	
維持補修費	修繕料（鴨川清掃センター維持管理費） 5,000	修繕料（防災情報伝達事業） △26,473
	修繕料（コミュニティセンター小湊維持管理費） 2,527	修繕料（し尿処理施設維持管理費） △7,319
補助費等	通知カード・個人番号カード関連事務交付金 19,671	被災住宅修繕緊急支援補助金 △319,200
	災害に強い森づくり事業補助金 7,102	被災住宅応急修理支援業務委託料 △100,800
		水道事業会計繰出金 △30,000
投資及び出資金		病院事業会計繰出金 △384,189
普通建設事業費（補助）		維持補修工事（防災・安全社会資本整備交付金事業） △108,000
		市道整備工事（社会資本整備総合交付金事業） △67,020
		海辺エリア拠点整備工事 △30,591
普通建設事業費（単独）	排水機場改修工事 28,160	市道整備工事（市道整備事業） △104,532
		維持補修工事（道路橋梁維持補修事業（長寿命化事業）） △65,600
災害復旧事業費		林道災害復旧工事 △17,600
		修繕料（オーシャンパーク管理運営事業（災害経費）） △8,621

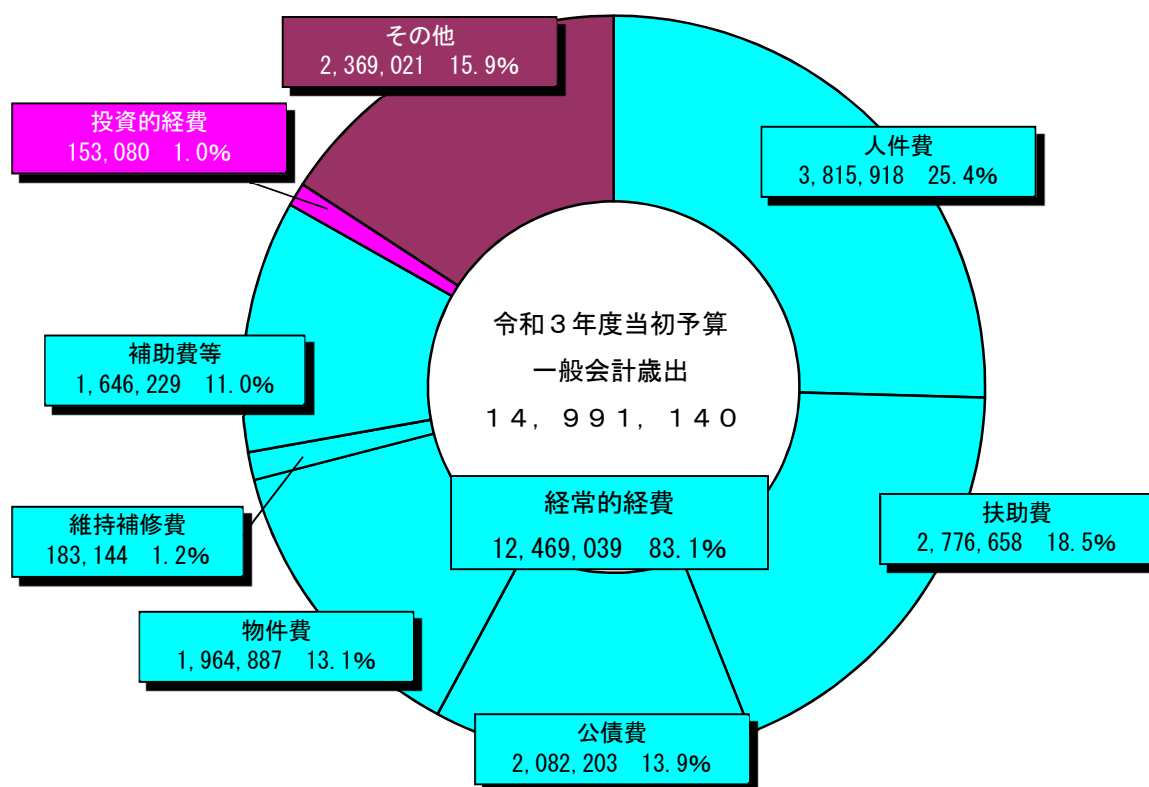
⑤ 歳出（経常的経費と投資的経費）＜グラフ7参照＞

（単位：千円、％）

区分		令和3年度当初		令和2年度当初		増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
経常的経費	人件費	3,815,918	25.4	3,904,155	21.3	△88,237	△2.3
	扶助費	2,776,658	18.5	2,783,841	15.2	△7,183	△0.3
	公債費	2,082,203	13.9	3,218,949	17.6	△1,136,746	△35.3
	物件費	1,964,887	13.1	2,281,221	12.5	△316,334	△13.9
	維持補修費	183,144	1.2	219,941	1.2	△36,797	△16.7
	補助費等	1,646,229	11.0	2,265,796	12.4	△619,567	△27.3
	計	12,469,039	83.1	14,673,903	80.2	△2,204,864	△15.0
投資的経費		153,080	1.0	943,708	5.2	△790,628	△83.8
その他	積立金	517,920	3.5	509,750	2.8	8,170	1.6
	投資及び出資金	100,573	0.7	484,762	2.6	△384,189	△79.3
	貸付金	96,560	0.6	98,000	0.5	△1,440	△1.5
	繰出金	1,643,968	11.0	1,574,427	8.6	69,541	4.4
	予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	計	2,369,021	15.9	2,676,939	14.6	△307,918	△11.5
合計		14,991,140	100.0	18,294,550	100.0	△3,303,410	△18.1

「グラフ7」

※枠内数字は、予算額・構成比 単位：千円



⑥ 市特別会計に対する繰出金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 当初予算額 ①	令和2年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
国民健康保険特別会計	285,308	280,880	4,428	1.6
介護保険特別会計	715,261	696,334	18,927	2.7
後期高齢者医療特別会計	135,763	123,674	12,089	9.8
水道事業会計	50,000	80,000	△30,000	△37.5
病院事業会計	241,042	631,575	△390,533	△61.8
合計	1,427,374	1,812,463	△385,089	△21.2

⑦ 一部事務組合に対する負担金の状況

(単位：千円、%)

区分	令和3年度 当初予算額 ①	令和2年度 当初予算額 ②	増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
安房郡市広域市町村圏事務組合	770,446	798,500	△28,054	△3.5
議会費・総務費	20,778	22,951	△2,173	△9.5
保健衛生総務費	3,906	4,014	△108	△2.7
火葬場運営費	67,735	66,635	1,100	1.7
粗大ごみ処理費	764	2,381	△1,617	△67.9
常備消防費	677,263	702,519	△25,256	△3.6
千葉県後期高齢者医療広域連合	464,488	424,934	39,554	9.3
合計	1,234,934	1,223,434	11,500	0.9

※ 千葉県総合事務組合への負担金を除く

## 6 主要事業説明書

款	項	目	事業名	予算額 (千円)	主な内容
1	1	1	議会運営事業	12,088	○政務活動費交付金 [2,160千円] 議員の調査研究その他の活動に要する経費の一部として、会派に対し所属議員一人当たり月額10,000円を交付する。
2	1	1	業務改善事業	855	RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した業務の自動処理化を推進することにより、事務効率の向上と職員負担の軽減を図るとともに、リモート会議ができる環境を整備し、新しい生活様式に対応した事務執行を確保する。
2	1	3	広報誌発行事業	10,768	○印刷製本費 [7,692千円] 広報かものがわの発行を通じ、市民参画によるまちづくりを推進するため、その内容の充実と市政情報の的確な提供に努めるとともに、効率的かつ効果的な情報提供の実現に向けた発行形態の見直しを行う。
			ホームページ等運営事業	1,625	○ホームページ運用システム使用料 [1,625千円] 新たなCMS（ホームページコンテンツの管理システム）の導入によるホームページの再構築を行い、災害情報の迅速かつ多様な手段での提供を実現するとともに、SNSとの連携により、市政情報、地域の魅力や話題などの発信機能の充実を図る。
2	1	7	マリーンズ交流推進事業	3,500	○プロ野球招致事業補助金 [3,500千円] 千葉ロッテマリーンズのキャンプを招致することにより、スポーツや地域経済等の振興とともに、本市のPRとイメージアップを図り、もって地域の活性化に資する。
			ふるさと納税推進事業	178,570	○返礼品 [126,000千円] ○ふるさと納税推進事業委託料 [25,200千円] ふるさと納税を推進し、地域のPRや経済の活性化と、地域振興施策の充実に取り組む。 なお、事務の効率化を図るとともに、魅力ある返礼品の掘り起こしや情報発信の強化等を行い、更なる寄附の拡充を図るため、ふるさと納税に係る一連の業務を委託する。
			清澄・四方木地区等地域コミュニティ活性化事業	10,820	○地域おこし協力隊報償金 [4,800千円] ○地域おこし協力隊支援委託料 [4,000千円] 総務省所管の「地域おこし協力隊」制度を活用し、人口減少や高齢化等の著しい清澄・四方木地区をモデルケースとして、定住・交流人口の増加や地域コミュニティ活性化等に資する施策を推進する。
			移住定住支援事業	24,879	○地域おこし協力隊報償金 [2,400千円] ○地域おこし協力隊支援委託料 [2,000千円] 総務省所管の「地域おこし協力隊」制度を活用し、空き家バンクの運用をはじめ、各種移住施策を推進する。 ○移住交流促進委託料 [5,415千円] 都市住民のライフスタイルの多様化に伴う田舎暮らしへのニーズの高まりに応えるべく、移住・定住に関する窓口相談、空き家バンクの運用、鴨川暮らしセミナーの開催及び移住相談イベントへの参加など、その対応に係る業務を委託する。 ○移住就業支援金 [15,000千円] 移住・定住の促進を図るため、東京圏からUIJターンにより、本市に転入、就業等をした方に支援金を交付する。



			コミュニティバス 運行事業	36,160	○コミュニティバス運行委託料 [36,013 千円] 公共交通機関の空白地域における市民等の移動手段を確保するため、業務委託によりコミュニティバスを運行する。
2	1	9	防犯対策事業	16,771	○修繕料 [4,750 千円] ○防犯灯新設工事 [440 千円] ○防犯対策備品購入費 [770 千円] 夜間の歩行者等の安全確保と犯罪等の未然防止のため、市内に設置された防犯灯の適正な維持管理を行う。 また、器具のLED化を進め、経済性の向上に努める。
2	1	10	情報系システム維持 管理事業	51,001	○コンピュータ用専用回線使用料 [5,648 千円] ○ペーパーレス会議システム使用料 [528 千円] 令和2年度に導入したタブレット端末を活用し、会議等ペーパーレス化及びリモート会議を推進する。
2	1	12	市政協力員設置事 業	12,375	○市政協力員報償金 [10,067 千円] 市政の円滑な運営と市民福祉の増進を図るため、地域と行政の連絡役として市政協力員を選任し、市の通知事項の周知・伝達、文書の配布及び簡易な調査・報告を依頼する。
2	1	13	国際化推進事業	4,162	○会計年度任用職員報酬 [3,118 千円] (国際交流員) 国際姉妹都市との相互理解と友好親善を促進し、国際文化交流事業を積極的に推進するため、会計年度任用職員として国際交流員を配置する。
			結婚支援事業	653	結婚相談員を設置し、結婚を希望する独身男女を対象とした結婚相談を行い、出会いの場の提供や民間が行う婚活イベント等を紹介するなど、結婚の成立を支援する。
2	2	1	標準宅地鑑定評価 委託事業	375	○標準宅地鑑定評価委託料 [375 千円] 固定資産税の評価替えに向けて、標準宅地の時点修正による27ポイントの変動率を不動産鑑定する。
			評価替賦課資料作 成及び管理事業	9,248	○地番図データ更新委託料 [2,482 千円] 固定資産情報処理システムに対し、土地登記異動(分合筆等)の情報を、地番図という電子データとして取り込む業務を行う。 ○土地評価業務委託料 [6,678 千円] 固定資産税の評価替えに向けて、現状分析、用途・状況類似地区の見直し、標準宅地鑑定価格の検証を行う。
2	3	1	戸籍住民基本台帳 事務費	9,328	○戸籍システム副本送信委託料 [396 千円] ○戸籍システム符号取得関連委託料 [396 千円] 現在、戸籍謄抄本の発行は、本籍地の市区町村に限られているが、令和元年5月に公布された戸籍法の一部を改正する法律及びデジタル手続法に基づき、令和5年度中を目途に、本籍地以外の市区町村でも発行できるよう、戸籍システムの改修を行う。
			マイナンバーカー ド交付事務費	23,649	地方公共団体情報システム機構に対し、個人番号カードの製造・発行事業等を委任するとともに、希望者に対し個人番号カードを交付する。
			証明書等コンビニ 交付事業	9,775	個人番号カードを利用して、住民票の写し、印鑑登録証明書等をコンビニエンスストアで取得することができるサービスの更なる利用促進を図る。
			旅券事務費	2,055	千葉県知事からの権限移譲を受け、旅券法に基づく事務のうち、旅券の申請受付・交付等の事務を実施する。
2	4	3	衆議院議員選挙費	32,292	衆議院議員総選挙の執行に係る選挙経費 (令和3年10月21日任期満了)

3	1	1	生活困窮者自立支援事業	11,205	生活困窮者に対しての相談援助及び就労支援のほか、生活困窮家庭の子どもに対しては、学習支援や居場所の提供を行う。
			成年後見制度利用促進事業	8,500	○安房地域権利擁護推進センター運営事業委託料 [8,500 千円] 成年後見制度の利用促進を図るため、安房3市1町共同で中核機関を運営し、成年後見に係る個別支援とともに普及啓発活動等を行う。
3	1	2	老人福祉施設措置事業	136,760	高齢者福祉推進のため、老人福祉法に基づき、経済的困窮や劣悪な生活環境等の理由により、在宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させる。
			介護人材確保対策事業	3,270	○介護福祉士修学資金貸付金 [1,200 千円] 介護人材の育成・確保を図るため、介護福祉士を養成する学校等に在学する者で、将来、安房郡市内で介護福祉士として従事しようとする者に対して、修学資金の貸付けを行う。
3	1	3	自立支援給付事業	780,662	身体障害者、知的障害者、精神障害者及び難病患者等に対し、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく適切なサービスを提供する。  ※主な自立支援給付 居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援、就労継続支援、共同生活援助、補装具、自立支援医療 外
			地域生活支援事業	36,109	障害者が自立した日常生活や社会生活を営むことが可能となるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種支援事業を実施する。  ※主な地域生活支援事業 訪問入浴、日中一時支援、日常生活用具給付 外
3	2	1	子ども医療対策事業	87,186	○子ども医療給付費 [84,600 千円] 子どもの医療に係る費用を助成することにより、子どもの保健対策を充実させるとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 対象：通院、入院、調剤いずれの医療費も中学校3年生まで
			教育・保育施設障害児等受入促進事業	22,000	○教育・保育施設障害児等受入促進事業費補助金 [22,000 千円] 障害児等の受入れ及び発達に応じた個別支援の取組を促進し、もって子育て環境の一層の充実に資するため、市内の私立教育・保育施設に対し、対応職員の加配に必要な費用の一部を補助する。
			子ども・子育てトータルサポート事業	1,642	○子育て世帯応援事業補助金 [1,600 千円] 地域全体で子ども・子育てを応援する環境を醸成する一環として、鴨川シーワールドと協働し、子が出生した父母等を対象にシーワールド年間パスポートを贈呈する。
3	2	2	児童手当費	359,600	○児童手当費 [359,520 千円] 中学校課程修了前の子どもを養育する父母等に対し手当を支給し、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援する。
3	2	3	児童扶養手当費	113,412	○児童扶養手当給付費 [113,389 千円] 児童福祉の増進を図るため、ひとり親家庭等に手当を支給し、生活の安定と自立を促進する。
			母子家庭及び父子家庭等自立支援事業	3,363	○母子家庭及び父子家庭自立支援給付費 [2,522 千円] 母子家庭の母及び父子家庭の父が就業に必要な訓練を受ける場合に給付金を支給し、経済的自立を支援する。
3	2	6	教育・保育給付等事業費	670,170	○施設型給付費 [663,186 千円] 教育・保育施設に対し、施設型給付費を支給することにより、施設及び保護者の財政的支援を行う。

			延長保育事業	7,090	○延長保育事業委託料 [7,090 千円] 就労等のやむを得ない事情により、開園時間以上の保育を希望する保護者のため、延長保育を実施し、安心して子育てができる環境を整備する。
			放課後児童健全育成事業	58,612	○放課後児童健全育成事業補助金 [56,320 千円] 放課後における児童の居場所確保と事故防止及び健全育成のため、学童クラブを運営する団体に補助金を交付する。
			子育て短期支援事業	1,022	○子育て短期支援事業委託料 [1,022 千円] 保護者が安心して子育てができる環境を整備するため、緊急時に子どもを適切に保護できる施設を確保する。
			地域子育て支援拠点事業	12,789	○地域子育て支援拠点事業委託料 [8,270 千円] 民間認定こども園に子育て支援室の開設を委託し、子育てに不安があったり社会的な繋がりを求めている保護者に対し、子育て支援及び交流の場を提供する。
			一時預かり事業	10,075	○一時預かり事業委託料 [10,075 千円] 安心して子育てができる環境を整備するため、一時的に保育が困難になった場合の一時預かり場所を確保する。
			病児保育事業	28,684	○病児保育事業委託料 [28,684 千円] 保護者が就労等で病児児童の自宅保育が困難な際に、児童の受け入れ先として利用できる施設を確保するため、民間医療機関等へ病児児童の一時保育を委託する。
3	3	2	扶助費	448,470	生活困窮者に対し、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。
4	1	1	母子保健事業	23,392	○妊婦乳児健康診査委託料 [20,500 千円] 妊婦及び乳児の健康の保持、増進及び異常の早期発見、早期治療を図るため、医療機関において妊婦及び乳児の一般健康診査を実施する。 また、新たな項目として、新生児聴覚スクリーニング検査を追加して実施する。
			看護師等確保対策事業	15,360	○看護師等修学資金貸付金 [15,360 千円] 看護師及び准看護師の確保を図るため、看護師等を養成する大学、学校等に在学する者で、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対して、修学資金の貸付けを行う。
4	1	2	予防接種事業	69,597	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を防止するため、予防接種を実施する。  ※定期予防接種 四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、小児用肺炎球菌、ヒブ（インフルエンザ菌B型）、B型肝炎、子宮頸がん、水痘、高齢者等インフルエンザ、高齢者等肺炎球菌、風しん第5期、ロタウイルス 外  ※任意予防接種 麻しん風しん混合、風しん
			各種検(健)診事業	43,904	がん等の早期発見、早期治療を目的に各種検診を実施し、併せて保健師による指導等を実施する。  ※主な検診 骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診（胃がん、肺がん、大腸がん、前立腺がん、子宮頸がん、乳がん） 外

			新型コロナワクチン予防接種事業	23,479	新型コロナウイルス感染症のまん延予防のため、ワクチン接種を実施する。
4	1	3	花壇維持管理事業	11,285	○花壇等維持管理業務委託料 [10,400千円] 快適な住環境を構築するため、国道花壇への植栽、天津小湊地区花壇緑地への植栽及び管理業務を委託する。
4	2	1	広域廃棄物処理事業	8,696	○広域廃棄物処理施設整備事業負担金 [8,696千円] 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町の7自治体による第2期君津地域広域廃棄物処理事業で整備を進める廃棄物処理施設建設に対する負担金。  ※建設場所：富津市新富地区 (令和9年4月操業開始予定)
4	2	2	塵芥処理事業	45,349	○可燃物処理委託料 [21,898千円] 一般廃棄物中継施設の稼働に向け、可燃ごみの搬出先を安定的に確保するため、民間のごみ焼却施設への外部搬出・処理を計画的に行う。
			塵芥収集事業	52,800	○収集業務委託料 [52,800千円] ごみ収集業務を効率的に推進するため、引き続き、民間活力を活用し、可燃ごみ、資源ごみ及び不燃ごみの収集業務を委託により実施する。
			一般廃棄物中継施設整備事業	3,520	○一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料 [3,520千円] 工事完了までの間、SPC(特別目的会社)が事業を適切に履行しているかどうかを本市が判断するモニタリング業務において、専門的な知見を有する事業者に総合的支援を委託する。
4	2	3	し尿処理事務費	46,842	○し尿収集業務委託料 [28,618千円] し尿収集業務の効率的な実施を図るため、引き続き、民間委託を行う。
			し尿処理施設維持管理費	87,706	○修繕料 [4,928千円] し尿処理施設を維持するために必要な修繕を行う。 ○し尿処理汚泥運搬業務委託料 [8,996千円] ○し尿処理汚泥処分業務委託料 [17,157千円] 衛生センターにおいて処理された、し尿処理汚泥の運搬及び処分業務を委託する。
4	3	1	特別会計繰出金(水道)	50,000	○水道事業会計繰出金 [50,000千円] 千葉県市町村水道総合対策事業補助金に係る繰出金として、一般会計から水道事業会計へ繰出しを行う。
4	4	1	特別会計繰出金(病院)	241,042	○病院事業会計繰出金 [241,042千円] 病院事業の運営に要する経費並びに病院建設に係る経費として、一般会計から病院事業会計へ繰出しを行う。 (1) 繰出基準に係るもの 110,525千円 ①不採算地区病院分 72,310千円 ②病院事業債元金償還金分 35,056千円 ③病院事業債利子償還金分 3,159千円 (2) 建設事業に係るもの 65,517千円 ①防災・安全社会資本整備交付金 2,017千円 ②合併特例債分 63,500千円 (3) 新病院開院に伴う補てん分 65,000千円 ①新病院建替えに伴う特別損失補てん分 60,000千円 ②千葉県医師少数区域等医師派遣促進事業分 5,000千円

5	1	1	ふるさとハローワーク機能強化事業	1,812	雇用機会の創出と市域の労働環境の向上を図るため、国（千葉労働局ハローワーク館山）と連携し、ふるさとハローワークを運営する。
6	1	3	有害鳥獣対策事業	52,631	○有害鳥獣捕獲委託料 [32,300 千円] ○鳥獣被害防止総合対策交付金 [20,231 千円] 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、捕獲を委託するとともに、被害防止対策に対する費用の助成を行う。
			総合交流ターミナル管理運営事業	18,759	○総合交流ターミナル施設改修等工事 [2,455 千円] みんなみの里レストラン出入口の段差解消工事を行う。
			農業振興事業	3,677	○農業次世代人材投資事業交付金 [1,500 千円] 新規就農者の経営を支援するため、人・農地プランに位置付けられた、50歳未満で独立・自営就農する認定新規就農者に対し、年間150万円を最長5年間交付する。
			担い手支援事業	33,312	○産地パワーアップ事業補助金 [31,750 千円] 意欲ある農業者等が取り組む高性能機械・施設の導入や集出荷施設の再編等を支援し、コストの低減、高付加価値化を目指す。 ※ライスセンター建設（大八営農組合）
			日本型直接支払制度促進事業	114,574	○中山間地域等直接支払交付金 [54,072 千円] 中山間地域の集落へ交付金を交付し、生産条件が不利な農地における農業生産維持を図りながら、農地の多面的機能を確保する。 ※対象 24 集落 ○農地維持支払交付金 [23,602 千円] ○資源向上支払交付金（共同活動） [11,773 千円] ○資源向上支払交付金（長寿命化） [25,017 千円] 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進する。
6	1	5	農地地すべり管理事業	4,777	○農地地すべり管理委託料 [4,704 千円] 地すべり対策関連施設の維持管理を、地すべり管理組合 24 組合へ委託する。
			農業生産基盤の整備及び維持管理事業	12,011	○加茂川中部地区県営ほ場整備事業負担金 [6,596 千円] ○北小町地区県営ほ場整備事業負担金 [2,625 千円] 県営ほ場整備事業に係る負担金
			農業用ため池・ダム維持管理適正化事業	81,830	○県営かんがい排水整備事業負担金 [78,118 千円] 保台ダム整備に係る市割賦負担金
6	2	1	林業振興事業	10,919	○ナラ枯れ被害対策事業委託料 [7,000 千円] ナラ枯れ被害拡大地域において、住宅地の後背地、幹線道路沿い等の危険木の伐採、搬出を行う。【新規事業】
			林道整備事業	9,875	○測量委託料 [4,400 千円] 倒木や土砂崩落等が頻発している林道浜荻線の法面対策工事を計画的に行うため、測量業務を委託する。
			森林整備事業	17,669	○森林経営管理事業委託料 [2,000 千円] 森林環境整備基本計画に基づき、森林整備優先度の高い地域の中で、まとまりのある人工林の森林整備を行う。【新規事業】 ○サンプスギ林総合対策事業補助金 [2,933 千円] スギ非赤枯性溝腐病の被害を受けた森林の公益的機能の回復及び被害拡大の未然防止に資するため、被害森林の伐倒、搬出等を行う者に対して補助金を交付する。 ○災害に強い森づくり事業補助金 [7,102 千円]

					重要インフラ施設に隣接し風倒木や土砂流出等が当該施設に被害を及ぼす懸念のある森林を、災害に強い森づくり事業に関する協定に基づき、間伐や造林を行う者に対して補助金を交付する。
7	1	2	中小企業等経営支援事業	92,129	○中小企業資金融資保証料補給金 [1,480千円] ○中小企業資金融資利子補給金 [3,483千円] 中小企業者に対する資金融資の円滑化及び融資コストの軽減化に資するため、市融資制度利用者に対し、千葉県信用保証協会の保証料及び借入金利子の一部を補給する。 ○小企業等経営改善資金利子補給金 [7,166千円] 小企業等経営改善資金の融資に係る利子の一部を補給する。
			里山オフィス管理運営事業	906	里山オフィスを運営し、地域の活性化に向けて活動する団体等の集積を進め、その活動を支援することにより、地域の活性化並びに移住・定住を促進する。
7	1	3	海水浴場運営事業	24,218	○会計年度任用職員報酬 [8,555千円] (ライフセーバー 外) ○海水浴場有資格者監視委託料 [6,138千円] 本市における重要な観光資源である夏期海水浴場の運営に当たり、安全で安心な海水浴場を確保するため、有資格者によるライフセービング及び警察OB等による巡回等を行うことで、場内監視体制の強化・充実を図り、観光客等に安心して快適な海水浴場を提供する。
			地域力創造アドバイザー招致事業	1,800	○日蓮上人御生誕 800 年記念事業委託料 [1,800千円] 令和2年度に実施した日蓮上人生誕地跡地調査の結果を踏まえ、シンポジウムや観光コンテンツの開発等を行う。
			観光地域づくり育成支援事業	3,000	○観光地域づくり育成支援事業委託料 [3,000千円] 本市への観光客誘致及び滞在時間の長時間化を図るため、市内観光資源の掘り起こし、磨き上げを行い、鴨川独自の旅行商品を造成する。
8	2	2	道路橋梁維持補修事業	59,171	○修繕料 [45,000千円] ○維持補修工事 [7,000千円] 安全な通行を確保するため、市道の舗装や側溝、路肩等が破損した道路施設を補修する。
8	4	3	排水機場維持管理事業	30,975	○排水機場改修工事 [28,160千円] 停電時の浸水被害に備えるため、老朽化した川崎排水機場の発電機を更新する。
9	1	4	防災情報伝達事業	24,822	○消耗品費 [5,940千円] 土砂災害警戒区域内の世帯等へ配布するため、デジタル式防災ラジオを購入する。 ○防災マップ作成委託料 [2,090千円] ○防災マップWEBサイト保守・更新委託料 [396千円] 防災マップの改定を行い、市内全世帯への配布を行うとともに、WEBサイトにおける防災マップを更新する。
10	1	2	不登校児童生徒支援事業	6,584	○会計年度任用職員報酬 [5,704千円] (学習指導員) 不登校児童生徒等の学校復帰の支援や社会的自立を目的として、令和元年5月に開設した教育支援センターにおいて、主任学習指導員及び学習指導員を配置し、不登校児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の定着、基本的な生活習慣の改善等のための相談、指導を行う。
			外国語教育推進事業	12,514	○会計年度任用職員報酬 [9,281千円] (外国語指導助手) 外国語指導の充実を図るため、外国語指導助手を任用し、小中

					学校における外国語教育を推進する。
			学習支援員等派遣事業	6,493	○会計年度任用職員報酬 [5,587千円] (ICT教育指導員 外) ICT教育指導員を派遣し、GIGAスクール構想に基づき配置したタブレットパソコンの活用を図る。 また、児童・生徒の実態に合わせ、長狭学園に特別支援教育支援員等を配置する。
10	2	2	小学校教育振興事業	25,898	○会計年度任用職員報酬 [17,904千円] (特別支援教育支援員) 通常学級、特別支援学級を問わず、障害のある児童や特別な支援を要する児童の健康・安全確保及び学習の支援等を行う特別支援教育支援員を児童の実態に合わせ各学校に配置する。
			児童援助奨励事業	12,257	○要保護及び準要保護児童援助費 [9,523千円] 経済的な理由により、就学が困難な児童の保護者に対し、学校給食費、学用品費等を援助する。
10	3	2	中学校教育振興事業	8,566	○会計年度任用職員報酬 [2,339千円] (特別支援教育支援員) 通常学級、特別支援学級を問わず、障害のある生徒や特別な支援を要する生徒の健康・安全確保及び学習の支援等を行う特別支援教育支援員を生徒の実態に合わせ各学校に配置する。
			生徒援助奨励事業	10,483	○要保護及び準要保護生徒援助費 [9,010千円] 経済的な理由により、就学が困難な生徒の保護者に対し、学校給食費、学用品費等を援助する。
10	5	1	文化活動事業	849	○文化活動事業委託料 [849千円] 鴨川市文化祭、市民音楽祭の開催を関係団体へ委託することにより、市民及び文化団体の積極的かつ、自主的な文化活動を推進する。 併せて、芸術・文化活動を通じて、市民相互の交流を促進する。
			放課後子ども教室運営事業	2,049	少子化や核家族化等、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、学校休業日において市内の小学生が安心して活動できる場の確保を図るとともに、青少年の健全育成を支援するため、小学校区を目安とした通称「鴨川市土曜スクール」の開校・運営を推進する。
10	5	2	公民館維持管理費	14,180	○修繕料 [1,470千円] 塩害により腐食した天津小湊公民館の屋上揚水管修繕など、施設を維持するために必要な修繕を行い、利用者の利便性の向上を図る。
			公民館教室開催事業	1,336	公民館主催の各種教室を実施し、活動を展開するなど生涯学習の機会提供に務める。 また、作品展等の学習成果発表の場を設け、市民の学習意欲を向上させる。
10	5	3	図書館維持管理費	5,798	○修繕料 [300千円] 老朽化等により点灯しなくなった照明器具をLED照明器具に更新するなど、施設を維持するために必要な修繕を行い、利用者に快適な利用環境を提供する。
			図書・AV資料購入事業	6,400	○図書・AV資料購入費 [4,509千円] 利用者の多様なニーズに応えるため、各分野の資料を充実させる。
10	6	1	スポーツを通じた地域の稼ぐ力推進事業	8,780	○地域おこし協力隊報奨金 [4,800千円] ○地域おこし協力隊支援委託料 [3,980千円] 総務省所管の「地域おこし協力隊」制度を活用し、地域スポーツコミッションと連携しながら、スポーツを活用した地域振興、健康まちづくり等を推進する。

10	6	2	総合運動施設維持 管理費	57,975	○陸上競技場天然芝管理委託料 [6,000 千円] 陸上競技場の洋芝化に伴い、常緑で健全な天然芝の育成を維持 していくため、管理業務を委託する。
10	6	3	給食事業	205,734	○調理及び配送業務委託料 [70,730 千円] 民間業者のノウハウを活用し、給食業務の効率化及び衛生管理 の向上並びに学校給食の充実を図るため、調理及び配送業務を委 託する。



## 入湯税の用途について

・ 令和3年度入湯税予算額 40,001 千円

## 【入湯税の用途】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 入湯税
環境衛生施設の整備	観光用トイレ維持管理事業	13,860	0	0	5,000	8,860	2,459
	鴨川清掃センター維持管理費	148,929	0	0	64,845	84,084	23,333
	塵芥収集車費	10,878	0	0	0	10,878	3,019
	し尿処理施設維持管理費	87,706	0	0	71,401	16,305	4,524
	し尿収集車費	2,133	0	0	700	1,433	398
	小計	263,506	0	0	141,946	121,560	33,733
消防施設等の整備	公用車費（消防車）	4,963	0	0	0	4,963	1,377
	消防施設整備事業	9,837	0	0	0	9,837	2,730
	小計	14,800	0	0	0	14,800	4,107
観光施設の整備	魅力体験広場維持管理事業	2,004	0	0	0	2,004	556
観光振興	花壇維持管理事業	11,285	0	0	5,500	5,785	1,605
	合計	291,595	0	0	147,446	144,149	40,001

別添 2

森林環境譲与税の用途について

・ 令和3年度森林環境譲与税予算額 14,110 千円

【森林環境譲与税の用途】

(単位：千円)

区分	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	地方債	その他		うち 森林環境 譲与税
その他の森林 の整備の促進	林業振興事業	10,919	0	0	0	10,919	7,076
	森林整備事業	17,669	8,542	0	0	9,127	3,421
	合 計	28,588	8,542	0	0	20,046	10,497

## 別添 3

## 引上げ分に係る地方消費税収の充当について

(歳入)

・ 地方消費税交付金	817,676 千円
うち引上げ分（社会保障財源化分）	446,005 千円

(歳出)

・ 社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	5,784,819 千円
----------------------------	--------------

## 【社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他		うち引上げ 分の地方消 費税交付金	
社会福祉	老人福祉事業	169,312	0	1,552	32,444	135,316	20,125
	障害福祉事業	870,926	385,359	225,586	13,300	246,681	36,689
	児童福祉事業	2,024,237	475,321	218,066	470,311	860,539	127,988
	母子福祉事業	130,549	40,964	6,202	0	83,383	12,402
	生活保護事業	454,170	336,352	10,921	0	106,897	15,899
	その他社会福祉事業	81,662	8,009	201	34,924	38,528	5,730
	小計	3,730,856	1,246,005	462,528	550,979	1,471,344	218,833
社会保険	国民健康保険事業	285,308	36,100	126,500	0	122,708	18,250
	介護保険事業	715,261	28,137	14,068	60,000	613,056	91,180
	後期高齢者医療事業	600,251	0	95,487	0	504,764	75,074
	小計	1,600,820	64,237	236,055	60,000	1,240,528	184,504
保健衛生	保健衛生事業	212,101	1,700	1,562	32,480	176,359	26,230
	病院事業	241,042	2,017	0	128,500	110,525	16,438
	小計	453,143	3,717	1,562	160,980	286,884	42,668
合計	5,784,819	1,313,959	700,145	771,959	2,998,756	446,005	